

# 芝山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

---

令和元年度決算

総務課財政係

## 目次

1 統一的な基準での財務書類の作成 .....	1
2 新地方公会計制度について.....	1
3 財務諸表の対象とする範囲 .....	1
4 財務書類作成の基準日 .....	2
5 財務書類の数値について.....	2
6 財務書類4表の相互関係 .....	2
7 財務書類の内容 .....	4
(1) 貸借対照表(バランスシート) .....	4
(2) 行政コスト計算書 .....	7
(3) 純資産変動計算書.....	9
(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書) .....	10
貸借対照表でわかること .....	12
行政コスト計算書でわかること .....	12
資金収支計算書でわかること .....	12
純資産変動計算書でわかること.....	12
8 財務書類から算出される指標 .....	13
<b>【資料】財務書類等</b>	
○一般会計等財務書類 4 表 .....	16
○全体会計財務書類 4 表.....	20
○連結会計財務書類 4 表.....	24

## 1 統一的な基準での財務書類の作成

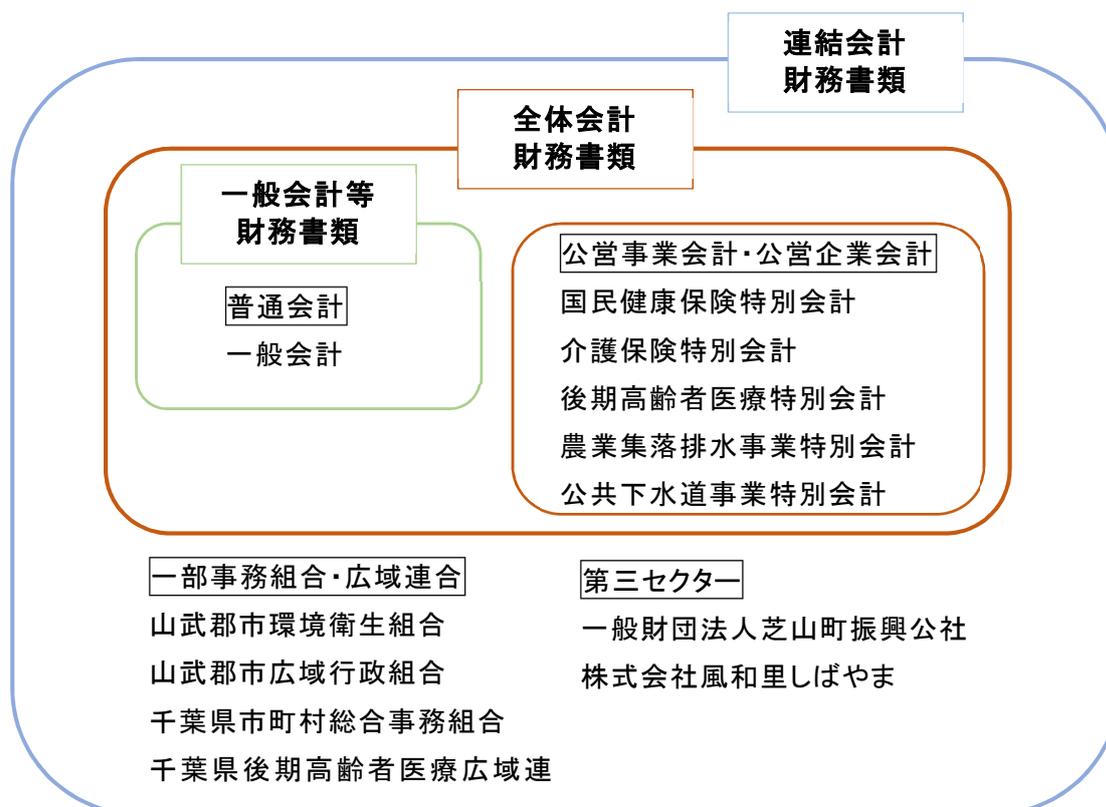
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を機に新地方公会計制度として財務書類を整備することとされました。また、平成27年1月の総務大臣通知では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されました。

当町は、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成し、住民の皆様に公表することとしました。

## 2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計による手法を導入し、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(資産や負債)や見えにくい減価償却費などのコスト情報を把握し、公共施設等の更新に必要な額の推計や事業別・施設別のセグメント分析などに活用しようとするものです。

## 3 財務諸表の対象とする範囲



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 50%超を出資している法人
- ・ 出資割合が50%以下であっても、役員のパイプ、財政支援等の実態から法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

#### 4 財務書類作成の基準日

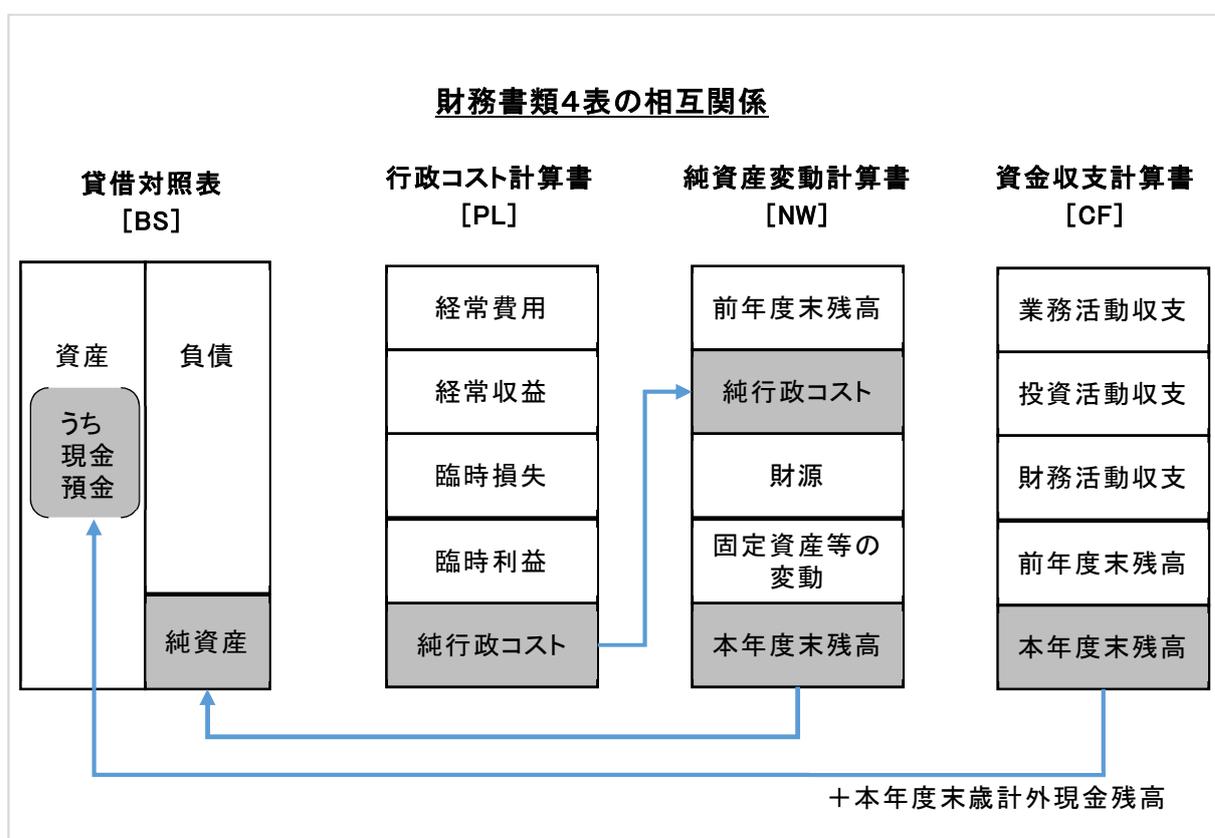
作成基準日は、令和2年3月31日(令和元年度)です。

令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間(年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

#### 5 財務書類の数値について

- ・財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- ・全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

#### 6 財務書類4表の相互関係



## 財務書類 4 表【統一的な基準による財務書類】

### 貸借対照表 略称:BS (Balance Sheet)

会計年度末時点でどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表(表の左側の「資産」と、その財源(表の右側の「負債」・「純資産」)で表しています。会計年度末時点における資産・負債・純資産といった残高が明らかにされます。

資産は、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産を、負債は地方債など将来世代の負担を、また、純資産は過去及び現世代の負担を表しています。

貸借対照表は、表の左側の資産、表の右側の負債・純資産の合計額が一致し左右の均衡がとれていることから、バランスシートともいいます。

### 行政コスト計算書 略称:PL (Profit and Loss statement)

一会計期間において、福祉サービスや教育にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動に対する直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を表しています。

経常的な費用と収益の差額によって、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

また、災害復旧費などの臨時に発生する損失と資産売却などによる臨時の収益を表しています。

### 純資産変動計算書 略称:NW (Net Worth statement)

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表しています。

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### 資金収支計算書 略称:CF (Cash Flow statement)

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表しています。

現金収支については、現行の歳入歳出計算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して記載することで、増減した原因が明らかにされます。

## 7 財務書類の内容 (1) 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
1 固定資産	14,238	19,372	21,323
(1)有形固定資産	11,324	16,232	18,011
①事業用資産	6,125	6,433	8,023
②インフラ資産	5,020	9,620	9,753
③物品	179	179	235
(2)無形固定資産	33	36	39
(3)投資その他の資産	2,881	3,104	3,273
2 流動資産	1,174	1,304	1,795
(1)現金預金	630	745	1,108
(2)未収金	24	41	128
(3)基金	524	524	557
(4)棚卸資産・その他	-	-	7
(5)徴収不能引当金	△ 3	△ 6	△ 6
<b>資産合計</b>	<b>15,412</b>	<b>20,675</b>	<b>23,118</b>
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	2,279	3,209	3,572
(1)地方債等	2,187	3,117	3,312
(2)退職手当引当金	92	92	259
(3)その他	-	-	1
2 流動負債	332	496	716
(1)1年内償還予定地方債等	227	388	414
(2)賞与等引当金	77	80	97
(3)預り金他	28	28	31
<b>負債合計</b>	<b>2,611</b>	<b>3,705</b>	<b>4,287</b>
<b>【純資産の部】</b>			
(1)固定資産等形成分	14,761	19,895	21,880
(2)余剰分(不足分)	△ 1,960	△ 2,925	△ 3,049
<b>純資産合計</b>	<b>12,801</b>	<b>16,971</b>	<b>18,831</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,412</b>	<b>20,675</b>	<b>23,118</b>

- ◇ 令和元年度末の資産の合計は一般会計等で 154.1 億円、全体会計では 206.8 億円、連結会計では 231.2 億円、負債の合計は一般会計等で 26.1 億円、全体会計では 37.1 億円、連結会計では 42.9 億円、資産から負債を差し引いた純資産は一般会計等で 128 億円、全体会計では 169.7 億円、連結会計では 188.3 億円です。
- ◇ 「有形固定資産」が全資産の約 73% (一般会計等)・約 79% (全体会計)・約 78% (連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約 40% (一般会計等)・約 31% (全体会計)・約 35% (連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約 33% (一般会計等)・約 47% (全体会計)・約 42% (連結会計)を占めています。
- ◇ 「固定負債」は、「地方債等」がその約 96% (一般会計等)・約 97% (全体会計)・約 93% (連結会計)を占めています。「流動負債」は、次年度償還予定の地方債などを計上しています。

- ◇ 負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産はこれまでの世代(過去及び現世代)が既に負担したものとなります。

### 【用語の説明】

○資産の部…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

#### 【固定資産】

- 事業用資産： 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公の施設など）
- インフラ資産： 住民の社会生活の基盤となる資産（例：道路、橋りょう、下水道施設など）
- 物品： 車両、物品など
- 無形固定資産： ソフトウェア、地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産： 投資及び出資金、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金など
- 投資及び出資金： 有価証券、出資金、出捐金など
- 長期延滞債権： 滞納繰越調定収入未済分

(流動資産に区分されるもの以外)

- 基金： 特定目的のために積立てている基金(減債基金、その他の基金)
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

#### 【流動資産】

- 現金預金： 手元現金や普通預金など
- 未収金： 税金や使用料などの未収金
- 基金： 財政調整基金
- その他： 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金： 未収金や貸付金等の金銭債権のうち過去の実績から将来回収できないと見込まれる額を見積もったもの

○負債の部…地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

#### 【固定負債】

- 地方債等： 町が発行した資金調達のために行なった借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金： 退職手当組合が支給した退職金と町が負担した負担金(積立金)との差額
- その他： 上記以外の固定負債

#### 【流動負債】

- 1年以内償還予定地方債： 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金： 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

○純資産の部…過去の世代が負担した将来返済しなくてよい財産

- 固定資産等形成分： 資産形成のために充当した資源で、原則金銭以外の形態(固定資産等)で保有されているもの
- 余剰分(不足分)： 費消可能な資源で、原則金銭の形態で保有されているもの

## (2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
1経常費用	5,090	6,722	9,038
(1)業務費用	3,124	3,538	5,492
①人件費	1,093	1,125	1,876
②物件費等	1,972	2,323	3,508
③その他の業務費用	58	90	109
(2)移転費用	1,966	3,184	3,546
①補助金等	1,227	2,885	3,226
②社会保障給付	288	292	283
③他会計への繰出金	448	-	-
④その他	3	6	37
2経常収益	177	248	1,797
(1)使用料及び手数料	30	87	160
(2)その他	147	161	1,637
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,912</b>	<b>6,474</b>	<b>7,241</b>
1臨時損失	5	6	6
2臨時利益	3	3	7
<b>純行政コスト</b>	<b>4,915</b>	<b>6,477</b>	<b>7,240</b>

- ◇ サービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で 50.9 億円、全体会計では 67.2 億円、連結会計では 90.4 億円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で 1.8 億円、全体会計では 2.5 億円、連結会計では 18 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で 49.1 億円、全体会計では 64.7 億円、連結会計では 72.4 億円となりました。
- ◇ また、災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で 49.2 億円、全体会計では 64.8 億円、連結会計では 72.4 億円となりました。
- ◇ 一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち減価償却などの物件費等のコスト割合が約 39%と最も大きく、続いて補助金等や社会保障給付などの移転費用のコスト割合が約 39%、人件費などのコスト割合が約 21%となっています。

**【用語の説明】**

**【経常費用】**

- 人件費： 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等： 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修にかかる経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用： 徴収不能引当金繰入額、地方債償還の支払利子など

**【移転費用】**

- 補助金等： 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付： 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金： 特別会計への資金移動
- その他： 補填、賠償金、寄付金など

**【経常収益】**

- 使用料及び手数料： 使用料・手数料、道路占用料など
- その他： 受取利息、財産貸付収入、施設使用料、電気料収入など

臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益： 資産の売却により生じた利益など

### (3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,160	17,328	19,151
純行政コスト(△)	△ 4,915	△ 6,477	△ 7,240
財源	4,553	6,118	6,845
税収等	4,095	4,721	5,090
国県等補助金	458	1,397	1,755
本年度差額	△ 362	△ 359	△ 395
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	2	2
その他	-	-	73
本年度純資産変動額	△ 360	△ 357	△ 320
本年度末純資産残高	12,801	16,971	18,831

- ◇ 「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ◇ 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ◇ 純行政コストは一般会計等で49.2億円、全体会計では64.8億円、連結会計では72.4億円で、税収等の財源は一般会計等で46億円、全体会計では61.2億円、連結会計では68.5億となり、純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、一般会計等で3.6億円、全体会計では3.6億円、連結会計では4.0億のマイナスとなりました。
- ◇ 「本年度純資産変動額」は一般会計等で3.6億円、全体会計では3.6億円、連結会計では3.2億円の減少となり、「本年度末純資産残高」は一般会計等で128億円、全体会計では169.7億円、連結会計では188.3億円となりました。

#### 【用語の説明】

#### 【財源】

- 税収等：町税や地方譲与税など
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、貸付金、基金など(将来世代に対する資産形成状況)
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他：上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
1業務支出	4,350	5,762	7,788
(1)業務費用支出	2,375	2,568	4,262
(2)移転費用支出	1,975	3,193	3,526
2業務収入	4,689	6,321	8,475
3臨時支出	-	-	-
4臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>339</b>	<b>559</b>	<b>687</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
1投資活動支出	591	595	688
2投資活動収入	653	653	683
<b>投資活動収支</b>	<b>62</b>	<b>58</b>	<b>△ 4</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
1財務活動支出	215	383	406
2財務活動収入	154	154	213
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 61</b>	<b>△ 229</b>	<b>△ 194</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>339</b>	<b>388</b>	<b>489</b>
前年度末資金残高	262	329	590
<b>本年度末資金残高</b>	<b>602</b>	<b>717</b>	<b>1,079</b>
前年度末歳計外現金残高	25	25	26
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>29</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>630</b>	<b>745</b>	<b>1,108</b>

- ◇ 県民税などの保管金である歳計外現金を合わせた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「流動資産の部」の「現金預金」と一致します。
- ◇ 行政サービスを提供するためにかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で3.4億円、全体会計では5.6億円、連結会計では6.9億円で、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で0.6億円、全体会計では0.6億円となり、連結会計では0.4千万円のマイナス、地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で0.6億円、全体会計で2.3億円、連結会計で1.9億円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で3.4億円、全体会計では3.9億円、連結会計では4.9億円となりました。
- ◇ この結果、本年度末資金残高は一般会計等で6億円、全体では7.2億円、連結では10.8億円となりました。

## 【用語の説明】

### 【業務活動収支】

- 業務活動収支： 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 業務支出： 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- 業務収入： 町税、保険料、使用料、手数料など
- 臨時支出： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- 臨時収入： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

### 【投資活動収支】

- 投資活動収支： 学校、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- 投資活動支出： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

### 【財務活動収支】

- 財務活動収支： 地方債、借入金などの借入、償還など
- 財務活動支出： 地方債や借入金などの元金の償還
- 財務活動収入： 地方債や借入金などの収入
- 歳計外現金： 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

### 貸借対照表でわかること

- どのような資産をどれくらい保有しているの？
- 借金など、将来の世代が負担する金額はどのくらい？
- 現在までの世代が負担して、将来の世代が負担する必要のない資産の金額はどのくらい？

### 行政コスト計算書でわかること

- 行政サービスに要した費用はどのくらい？
- 費用は受益者負担でどの程度賄われているの？

### 純資産変動計算書でわかること

- 純資産はどのように変動したの？
- 行政コストはどのような財源でどの程度賄われているの？

### 資金収支計算書でわかること

- どのような活動にどの程度の資金が必要だったの？
- 年間での資金の増減はどのくらいなの？

## 8 財務書類から算出される指標

- 資産形成度
- 世代間公平性
- 持続可能性(健全性)
- 効率性
- 自律性

住民基本台帳人口:7,211 人(令和2年4月1日現在)

### 資産形成度 — 将来世代に残る資産はどのくらいあるか —

#### ○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を算出しています。

資産が多いということはそれだけ町民サービスや福祉の増進に貢献しますが、維持補修費もその分多くなります。また、人口が同規模(5千人~1万人)の自治体と比較すると、約200万円程度少なくなっており、これは固定資産の減価償却が進んでいることを表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	2,137,232 円
全体会計	2,867,213 円
連結会計	3,205,983 円

#### ○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額(CFの業務収入+投資活動収入+財務活動収入)の何年分相当額が資産形成に充てられているかを表しています。この指標が高いほど社会資本整備が進んでいることとなりますが、歳入規模と比較して過度な社会資本整備が行われている場合は、今後の維持修繕負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れもありますので、高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	2.68
全体会計	2.77
連結会計	2.32

### ○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかの割合を把握することができます。この指標が高いということは老朽化し更新時期が近い資産が多いということです。公共施設総合管理計画に基づき、計画的な資産更新を検討する必要があります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	71.5%
全体会計	65.6%
連結会計	64.6%

### 世代間公平性 — 将来世代と現世代との負担の分担は適正か —

#### ○純資産比率

純資産比率は、総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返さなくて良い財産)がどのくらいあるのかを表しています。

一般会計等では、学校や道路などを始めとする資産を建築する資金等のうち 83.1%分は現在までの税収や補助金等を充てて既に支払い済みで、今後返済をしていかなければならない借入金等の負債は 16.9%になっています。学校や道路など将来に渡って使うことができる有形固定資産は、子ども世代やこれから転入して使用する人にも公平に費用を負担してもらう必要があるため現世代と将来世代の負担割合のバランスは重要となります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

資産	負債
	純資産

⇒ 将来世代の負担 16.9%

⇒ 現世代の負担 83.1%

一般会計等	83.1%
全体会計	82.1%
連結会計	81.5%

### ○社会資本形成の世代間比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。つまり、社会資本形成の結果を表す有形固定資産である事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等によってどれくらい調達したかを表すものです。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等	21.3%
全体会計	21.5%
連結会計	20.6%

持続可能性(健全性) — 財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか) —

### ○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。人口が同規模(5千人~1万人)の自治体と比較すると、約60万円程度少なくなっています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	362,049 円
全体会計	513,743 円
連結会計	594,552 円

### ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているかどうかを示すものです。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	125,703,982 円
全体会計	359,084,486 円
連結会計	421,223,435 円

## ○債務償還可能年数

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力を表しています。指標の数値が小さいほど短い期間で債務を返済できる資金が確保できることとなりますので、債務償還力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

一般会計等	7.13
全体会計	6.27
連結会計	5.42

## 効率性 —行政サービスは効率的に提供されているか—

### ○住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを算出し、行政活動の効率性を見ることができます。また、人口が同規模(5千人~1万人)の自治体と比較すると、約10万円程度少なくなっており、効率的な行政運営が行えていることがわかります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

一般会計等	681,593 円
全体会計	898,235 円
連結会計	1,004,020 円

## 自律性 —歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)

### ○受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービス提供に対する直接的な使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者負担の割合を表します。受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。この比率が低いほど受益者の負担が低いということになりますので、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	3.5%
全体会計	3.7%
連結会計	19.9%

# 【資料】 財務書類等

- 一般会計等財務書類 4 表
- 全体会計財務書類 4 表
- 連結会計財務書類 4 表

※ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,238	固定負債	2,279
有形固定資産	11,324	地方債	2,187
事業用資産	6,125	長期未払金	-
土地	730	退職手当引当金	92
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,551	その他	-
建物減価償却累計額	-7,334	流動負債	332
工作物	750	1年内償還予定地方債	227
工作物減価償却累計額	-571	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77
航空機	-	預り金	28
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,761
インフラ資産	5,020	余剰分(不足分)	-1,960
土地	274		
建物	19		
建物減価償却累計額	-3		
工作物	21,335		
工作物減価償却累計額	-16,759		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153		
物品	1,037		
物品減価償却累計額	-858		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	32		
その他	1		
投資その他の資産	2,881		
投資及び出資金	1,394		
有価証券	-		
出資金	1,394		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78		
長期貸付金	-		
基金	1,419		
減債基金	61		
その他	1,358		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
流動資産	1,174		
現金預金	630		
未収金	24		
短期貸付金	-		
基金	524		
財政調整基金	524		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	15,412	純資産合計	12,801
		負債及び純資産合計	15,412

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
- イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が69万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	5,090
業務費用	3,124
人件費	1,093
職員給与費	903
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	-
その他	181
物件費等	1,972
物件費	1,021
維持補修費	213
減価償却費	738
その他	-
その他の業務費用	58
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	14
その他	29
移転費用	1,966
補助金等	1,227
社会保障給付	288
他会計への繰出金	448
その他	3
経常収益	177
使用料及び手数料	30
その他	147
純経常行政コスト	4,912
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	4,915

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,160	15,537	-2,376	
純行政コスト(△)	-4,915		-4,915	
財源	4,553		4,553	
税収等	4,095		4,095	
国県等補助金	458		458	
本年度差額	-362		-362	
固定資産等の変動(内部変動)		-777	777	
有形固定資産等の増加		518	-518	
有形固定資産等の減少		-964	964	
貸付金・基金等の増加		209	-209	
貸付金・基金等の減少		-540	540	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-360	-775	416	
本年度末純資産残高	12,801	14,761	-1,960	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,350
業務費用支出	2,375
人件費支出	1,084
物件費等支出	1,252
支払利息支出	16
その他の支出	23
移転費用支出	1,975
補助金等支出	1,237
社会保障給付支出	288
他会計への繰出支出	448
その他の支出	3
業務収入	4,689
税収等収入	4,089
国県等補助金収入	429
使用料及び手数料収入	30
その他の収入	140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	339
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	591
公共施設等整備費支出	214
基金積立金支出	307
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	653
国県等補助金収入	29
基金取崩収入	597
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	62
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	215
地方債償還支出	215
その他の支出	-
財務活動収入	154
地方債発行収入	154
その他の収入	-
財務活動収支	-61
本年度資金収支額	339
前年度末資金残高	262
本年度末資金残高	602
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	630

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,372	固定負債	3,209
有形固定資産	16,232	地方債等	3,117
事業用資産	6,433	長期未払金	-
土地	770	退職手当引当金	92
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	496
建物	12,996	1年内償還予定地方債等	388
建物減価償却累計額	-7,512	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	750	前受金	-
工作物減価償却累計額	-571	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	80
船舶	-	預り金	28
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,705
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,895
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,925
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	9,620		
土地	327		
土地減損損失累計額	-		
建物	19		
建物減価償却累計額	-3		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,729		
工作物減価償却累計額	-19,605		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	153		
物品	1,071		
物品減価償却累計額	-891		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	35		
その他	1		
投資その他の資産	3,104		
投資及び出資金	1,394		
有価証券	-		
出資金	1,394		
その他	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	-		
基金	1,598		
減債基金	61		
その他	1,537		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	1,304		
現金預金	745		
未収金	41		
短期貸付金	-		
基金	524		
財政調整基金	524		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	16,971
資産合計	20,675	負債及び純資産合計	20,675

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期賞付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
なお、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
なお、一部の連結対象団体においては、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、〇か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	6,722
業務費用	3,538
人件費	1,125
職員給与費	932
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	-
その他	184
物件費等	2,323
物件費	1,159
維持補修費	216
減価償却費	949
その他	-
その他の業務費用	90
支払利息	30
徴収不能引当金繰入額	24
その他	36
移転費用	3,184
補助金等	2,885
社会保障給付	292
その他	6
経常収益	248
使用料及び手数料	87
その他	161
純経常行政コスト	6,474
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	6,477

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,328	20,885	-3,557	-
純行政コスト(△)	-6,477		-6,477	-
財源	6,118		6,118	-
税金等	4,721		4,721	-
国県等補助金	1,397		1,397	-
本年度差額	-359		-359	-
固定資産等の変動(内部変動)		-991	991	
有形固定資産等の増加		576	-576	
有形固定資産等の減少		-1,239	1,239	
貸付金・基金等の増加		215	-215	
貸付金・基金等の減少		-544	544	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-357	-989	633	-
本年度末純資産残高	16,971	19,895	-2,925	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,762
業務費用支出	2,568
人件費支出	1,116
物件費等支出	1,393
支払利息支出	30
その他の支出	28
移転費用支出	3,193
補助金等支出	2,895
社会保障給付支出	292
その他の支出	6
業務収入	6,321
税収等収入	4,714
国県等補助金収入	1,368
使用料及び手数料収入	87
その他の収入	151
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	559
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	595
公共施設等整備費支出	216
基金積立金支出	309
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	653
国県等補助金収入	29
基金取崩収入	597
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	58
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	383
地方債等償還支出	383
その他の支出	-
財務活動収入	154
地方債等発行収入	154
その他の収入	-
財務活動収支	-229
本年度資金収支額	388
前年度末資金残高	329
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	717
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	745

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,323	固定負債	3,572
有形固定資産	18,011	地方債等	3,312
事業用資産	8,023	長期未払金	0
土地	948	退職手当引当金	259
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	716
建物	15,483	1年内償還予定地方債等	414
建物減価償却累計額	-8,641	未払金	165
建物減損損失累計額	-	未払費用	7
工作物	869	前受金	0
工作物減価償却累計額	-637	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	97
船舶	-	預り金	31
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,287
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,880
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,049
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1		
インフラ資産	9,753		
土地	337		
土地減損損失累計額	-		
建物	440		
建物減価償却累計額	-302		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,733		
工作物減価償却累計額	-19,609		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	153		
物品	1,259		
物品減価償却累計額	-1,023		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	37		
その他	1		
投資その他の資産	3,273		
投資及び出資金	1,367		
有価証券	-		
出資金	1,367		
その他	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	7		
基金	1,779		
減債基金	61		
その他	1,718		
その他	9		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	1,795		
現金預金	1,108		
未収金	128		
短期貸付金	0		
基金	557		
財政調整基金	557		
減債基金	-		
棚卸資産	7		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-		
資産合計	23,118	純資産合計	18,831
		負債及び純資産合計	23,118

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,038
業務費用	5,492
人件費	1,876
職員給与費	1,469
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	149
その他	234
物件費等	3,508
物件費	2,188
維持補修費	263
減価償却費	1,056
その他	0
その他の業務費用	109
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	24
その他	54
移転費用	3,546
補助金等	3,226
社会保障給付	283
その他	37
経常収益	1,797
使用料及び手数料	160
その他	1,637
純経常行政コスト	7,241
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	7,240

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,151	22,918	-3,767	-
純行政コスト(△)	-7,240		-7,240	-
財源	6,845		6,845	-
税収等	5,090		5,090	-
国県等補助金	1,755		1,755	-
本年度差額	-395		-395	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,114	1,114	
有形固定資産等の増加		648	-648	
有形固定資産等の減少		-1,346	1,346	
貸付金・基金等の増加		240	-240	
貸付金・基金等の減少		-655	655	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	29	30	-1	-
その他	44	44	0	
本年度純資産変動額	-320	-1,037	718	-
本年度末純資産残高	18,831	21,880	-3,049	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

連結会計

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,788
業務費用支出	4,262
人件費支出	1,721
物件費等支出	2,458
支払利息支出	31
その他の支出	52
移転費用支出	3,526
補助金等支出	3,236
社会保障給付支出	283
その他の支出	7
業務収入	8,475
税収等収入	5,085
国県等補助金収入	1,725
使用料及び手数料収入	160
その他の収入	1,506
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	687
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	688
公共施設等整備費支出	285
基金積立金支出	330
投資及び出資金支出	61
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	683
国県等補助金収入	30
基金取崩収入	623
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-4
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	406
地方債等償還支出	406
その他の支出	0
財務活動収入	213
地方債等発行収入	213
その他の収入	0
財務活動収支	-194
本年度資金収支額	489
前年度末資金残高	590
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,079
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	29
本年度末現金預金残高	1,108

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
なお、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
なお、一部の連結対象団体においては、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、○か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。